

環境新聞・ユーレット合同企画

CO2と経営

5

環境と財務の「見える化」へ

60年代から環境組織を設立

日本電気(NEC)は、国内で公害問題が深刻化していた1969年、国内「環境庁」が置かれる2年前に、社内に環境専門組織を設置し、環境対策に取り組んでいく。時代の流れとともに「公害防止対応」から「ゼロエミッション」、「環境ISO対応」と掲げた目標を達成し、現在は「経営と環境対応の一体化」を目指した取り組みに着手している。「事業を伸ばす」環境にも貢献できる」と稲垣孝一CSR推進本部環境推進部エグゼクティブは語る。

同社は2003年に掲げた「NEC環境経営ビジョン2010」として、「社内の生産活動時および「製品使用時」のCO2排出量と、「ITソリューション」の提供を通じての削減量」を10年までに等しくする方針を打ち出した。

同社の財務状況と事業所のCO2排出量の推移を見ると(図1)、売上高は減少傾向にあり、07年度は03年度比で約9%減の約4兆6千億円となつている。また、ユーレット(<http://www.ullet.com/6701.html>)の貸借対照表の円グラフ(図2)では、円の大きさが

示す総資産が年々小さくなっている。内訳を見ると、00億円の大幅な赤字を

一方、CO2排出量は年々減少しており、07年度の193万トとなって

10年度には163万トまで削減することを目標としている。工場では12項目の必須省エネ施策を設けており、ガスヒートポンプ空調設備の導入や反射フィルム取り付けによる照度向上などの工夫を施している。物流においては、航空便の使用を大幅に削減することで、06年度に5万7千トだったCO2排出量が翌年には4万8千トに抑えられたという。

次に「製品の省エネ対策」では、07年度の82万トから25万トのCO2削減を目指す。ITプラットフォームの省電力を実現する技術、製品、サー

ビスの開発・提供に関する計画と活動として「リアルITクールプロジェクト」を策定し、12年までに消費電力を年間50%、IT機器のCO2排出量を累計で約91万ト削減する計画だ。膨大な情報を管理するデータセンターの需要に応えた「エコセンター」をはじめとする省電力プラットフォームや制御ソフトウェアなど、技術開発を積極的に進めている。

交通システムなど積極的に開発

さらに、「ITソリューションによる削減」の取り組みでは、10年度までに、07年度の2倍以上の115万トの削減を目指す。オフィスの新しいライフスタイルとして、ペーパーレス化やフリーデスク制、web会議システムの導入で従来の約40%のCO2を削減できる同社事業所モデルの展開や、「見える化」と「自動制御」によるパソコン省エネの促進のほか、エ

と、固定負債の割合が小さくなっており、有価証券報告書によると社債や長期借入金返済したことが分かる。だが、今年度は世界的金融危機の影響は世界的金融危機の影響は193万トとなつて

見込むなど、厳しい経営環境が続くようだ。エコセンターなど技術開発を推進

いる。特に06年度から07年度にかけては約27万トの大幅な削減を達成している。

同社ではまず、社内の生産とオフィス活動におけるCO2排出量は、07年度の193万トから

「エコセンター」をはじめとする省電力プラットフォームや制御ソフトウェアなど、技術開発を積極的に進めている。

中心に展開を進める。(環境新聞社・江頭佐和子、メディアネットグローバル・西野嘉之)

電機業界編⑤
NEC

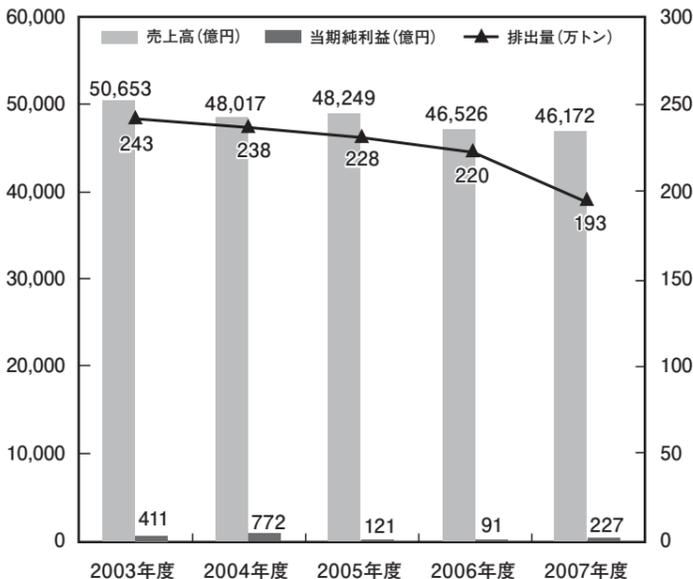


図1 NECの財務状況と事業所のCO2排出量の推移 (NECのWebサイト、及びユーレット<<http://www.ullet.com/6501.html>>を基に作成)

IT機器で91万ト削減

10年度には163万トまで削減することを目標としている。工場では12項目の必須省エネ施策を設けており、ガスヒートポンプ空調設備の導入や反射フィルム取り付けによる照度向上などの工夫を施している。物流においては、航空便の使用を大幅に削減することで、06年度に5万7千トだったCO2排出量が翌年には4万8千トに抑えられたという。

次に「製品の省エネ対策」では、07年度の82万トから25万トのCO2削減を目指す。ITプラットフォームの省電力を実現する技術、製品、サー

図2 NECの貸借対照表(B/S)の円グラフの特徴。社債や借入を表す黒色(固定負債)部分は年々縮小。(ユーレット<<http://www.ullet.com/6701.html>>を基に作成)